

令和7年度（2025年度）公社等経営評価書

公益財団法人 青森学術文化振興財団

1 法人の概要

公益法人等用

基準年月日 (基本情報に係る基準日)	令和7年7月1日
名	こども家庭部県民活躍推進課
日	平成4年7月1日
号	017-723-3593
二号	017-723-3593
的	教育・研究活動等の振興を図り、もって県内 することを目的とする。

資本金・基本金等

資本金・基本金等	2,010,000 千円
(うち県の出資等額)	1,000,000 千円
(県の出資等比率)	49.8 %

設立の目的・事業の目的

設立の目的・事業の目的
青森県内の地域における教育・研究活動等の振興を図り、もって県内の学術・文化の発展に寄与することを目的とする。

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1	青森県	1,000,000	49.8
2	青森市	1,000,000	49.8
3	犬飼守	10,000	0.5
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

經營目標

- 1 大学等の地域還元への支援の継続実施
2 資産運用方針の見直し等による経営安定
3 職員の資質向上及び法人内部の知識蓄積

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和4年度 (2022年)	割合	令和5年度 (2023年)	割合	令和6年度 (2024年)	割合				
事業1 財団助成事業	13,654	76.22 %	21,369	69.18 %	19,839	64.45 %	公益	無	無	無
(内容) 青森県内の地域振興に関する公開講座、地域研究事業に対する助成										
事業2 青森公立大学助成事業	179	1.00 %	4,864	15.75 %	6,292	20.44 %	収益等	無	無	無
(内容) 青森公立大学学生・教職員の人材助成に対する助成										
事業3 学術研究事業	236	1.32 %	557	1.80 %	603	1.96 %	公益	無	無	無
(内容) 青森県の地域振興をテーマとした懸賞論文事業										
上記以外	3,845	21.46 %	4,097	13.26 %	4,047	13.15 %				
全事業	17,914	100.00 %	30,887	100.00 %	30,781	100.00 %				

組織の状況

区分	令和5年度 (2023年)		令和6年度 (2024年)		令和7年度 (2025年)		前年度 増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤							
	非常勤	5	1	6	1	6	1	
	計	5	1	6	1	6	1	
職員	常勤							
	非常勤	6		7		6		▲1 (R7.4.1付けで事務局員が1名減少)
	臨時職員	1		1		1		
	計	7		8		7		▲1

役員平均年齢	歳	職員平均年齢	歳	職員の 年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
役員平均年収	千円	職員平均年収	千円							

※常勤役員のみ

2 財務の状況

(単位：千円)

項目	令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の状況	経常収益	23,702	24,930	25,369	439 購入債券の運用益分が増加
	経常費用	17,914	30,887	30,781	▲ 106
	当期経常増減額	▲ 3,305	▲ 4,755	▲ 17,281	▲ 12,526 金利上昇により特定資産が評価損となったため
	当期経常外増減額	▲ 23			
	当期一般正味財産増減額	▲ 3,328	▲ 4,755	▲ 17,281	▲ 12,526 金利上昇により特定資産が評価損となったため
	一般正味財産期末残高	282,847	278,092	260,811	▲ 17,281 金利上昇により特定資産が評価損となったため
資産	借入金残高				
	資産	2,301,457	2,302,274	2,276,629	▲ 25,645 金利上昇により特定資産が評価損となったため
	負債	4,101	9,294	504	▲ 8,790 未払金（支払助成金）が減少したため
県費等の受入状況	正味財産	2,297,356	2,292,980	2,276,125	▲ 16,855
	補助金				
	事業費				
	運営費（人件費含む）				
	受託事業収入				
	負担金				
効率性	交付金				
	貸付金				
	無利子借入金による利息軽減額 (長期フライムレートによる試算額)				
	減免額（土地・施設等使用料等）				
	債務保証残高				
	損失補償残高				

(単位：%)

財務分析指標	令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	正味財産比率	99.82	99.60	99.98	0.38
	経常比率	132.31	80.71	82.42	1.70
	総資産当期経常増減率	▲ 0.14	▲ 0.21	▲ 0.76	▲ 0.55
	県財政関与率				
	補助金収入率				
	受託等収入率				
効率性	管理費比率	5.26	3.24	2.91	▲ 0.33
	人件費比率	17.17	10.44	10.48	0.03
財務健全性	流動比率	336.04	194.71	1,443.06	1,248.35 未払金（支払助成金）が減少したため
	借入金比率				

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
慎重かつ適切な資産運用に向けた取組状況について	安定・継続した事業費の確保のため、資産運用の指針や運用手続きについて必要な事項を定める「資産運用管理規程」を改訂した。改訂後の「資産運用管理規程」に基づいて、適切な資産運用を行い、今後も継続していく。	適切な資産運用を行うために、今後も機動的かつ組織的な対応を行い、効率性の向上を図るのみではなく、安全性が確保された運用となるよう留意されたい。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価【法人記入】 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	13	81.25	81.25	大学等が実施する教育・研究活動への支援により、地域における学術・文化の発展に寄与しており、公益性の高い事業を実施する当財団の役割は重要と認識している。引き続き、地域の学術・文化の発展に貢献できるよう、助成事業等を継続実施していく。
計画性	32	28	87.50	96.77	経営戦略プランに基づき、資産運用による安定・継続した事業費・運営費を確保しながら、効率的・効果的な事業実施に努めていく。
組織運営の健全性	39	37	94.87	92.31	法人の意思決定については、理事会の決定によって行うほか、内部監査に関する要領に基づき、毎月の会計処理を確認する等、組織運営の健全化に努めている。また、個人情報保護に関する方針や規程を整備・公開し、個人情報保護に取り組んでいる。
経営の効率性	26	23	88.46	92.31	助成金の決定について、事業内容や事業費を外部の有識者等により審査・決定しており、効率的に事業を実施している。資産運用については、資産運用管理規程に基づき、安全性の高い国債等による資産運用を基本とし、可能な限り運用益が得られるよう、情報収集を行っていく。
財務状況の健全性	18	13	72.22	77.78	財務諸表については、公益法人会計基準に則り適正に処理しており、財務の健全性を高めている。今後も適正な会計処理や資産運用を継続し、健全な財務環境の維持に努めていく。
合 計	131	114	87.02	90.00	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント【県所管部局記入】
目的適合性	◎	対応等は良好	財団は、高等教育機関が行う学術・文化的な発展に寄与する事業に対する助成等を通して県内の教育・研究活動の振興を図っており、公益性があり、事業の周知も積極的に行っていると認められる。 財団が実施する事業については、県の出資目的を十分に考慮し、公益目的事業費率の順守のみならず、その向上を図り、外部環境の変化に対応した事業内容の見直しを引き続き行っていくことに努められたい。
計画性	◎	対応等は良好	財団は、法人運営に関する各種の計画の策定や、事業実績に関する分析等を自主的に行った上でその運営を行うとともに、資産の運用に関する内部組織を設置し、その運用について機動的な対応を行っていることから、効率的かつ計画性のある法人運営がなされていると認められる。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	財団では、庶務規定や会計規定等を策定し、これに基づいた内部管理・統制を実施している。また、外部研修や内部研修に人員を積極的に参加させることで業務への理解を深め、人財育成を図っており、当財団の組織運営は健全であると認められる。
経営の効率性	◎	対応等は良好	財団の資産運用や内部管理経費の執行について、その内容及び額ともに適切であり、当財団の経営の効率性は良好であると認められる。引き続き必要な情報を随時精査し、健全な経営を図るよう努められたい。
財務状況の健全性	○	概ね対応等は良好	県からの財政支援や借入金は受けおらず、滞留債権も生じていないため、財務状況は良好であると認められるが、昨今の状況により、経済全体の動向が不透明であることから、適時適切な運営方針の検討を行いながら、収益の確保に努められたい。

5 総合評価（案）

総合評価		コメント【県所管部局記入】（改善事項等）
A	概ね良好	財務の状況については、基本財産等の運用収入の範囲内で各種助成事業等を実施することとしており、経営基盤は安定している。 財団の運用資産には、設立時における県、青森市からの公金が含まれていることから、資産運用管理規程に基づき、引き続き、安定した事業費・運営費の確保及び慎重かつ適切な運用に努めていただきたい。上記のとおり、経営上の課題は特に認められないことから、A評価とした。